

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 真

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 柴野 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 柴野 洋一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結累計期間	第129期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	144,422	131,735	284,603
経常利益	(百万円)	12,127	4,299	15,602
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,791	1,966	11,512
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,020	10,280	27,307
純資産額	(百万円)	225,872	234,737	227,150
総資産額	(百万円)	317,668	321,310	304,881
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	127.74	28.76	167.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	127.66	28.74	167.74
自己資本比率	(%)	70.8	72.8	74.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,924	16,957	5,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,121	14,159	12,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,482	2,997	12,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,041	42,141	33,857

回次		第129期 第2四半期 連結会計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	53.09	12.67

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2023年4月1日付で連結子会社であるリンテックサインシステム株式会社を存続会社、非連結子会社であったプリンテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、価格改定や円安による押し上げ効果があったものの、電子・光学関連製品が市場低迷の影響を大きく受けたことにより販売数量が大幅に減少し、他の製品についても国内や米国において受注減少による生産設備の稼働率低下に伴う操業損失が増加するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は131,735百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は3,190百万円（同67.4%減）、経常利益は4,299百万円（同64.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,966百万円（同77.6%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### (印刷材・産業工材関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	83,481	81,439	2,042	2.4
印刷・情報材事業部門	67,436	64,076	3,359	5.0
産業工材事業部門	16,045	17,363	1,317	8.2
営業利益又は営業損失( )	1,553	776	2,330	-

当セグメントの売上高は価格改定や円安効果はあったものの、米国での販売数量が大幅に減少したことなどにより81,439百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面については国内において主原材料や物流費が上昇したことに加え、米国での販売数量が減少したこともあり776百万円（同 - %）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

#### <印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では物流・通販向けが堅調に推移したものの、食品関連において物価高騰による買い控えの影響を受けたことに加え、飲料キャンペーン用などの需要が減少したことなどにより販売数量が減少しました。また、海外では米国、中国において販売数量が大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は64,076百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

#### <産業工材事業部門>

国内では自動車用粘着製品、建物用ウインドーフィルム、通販向け装置が堅調に推移しました。海外では米国やインド、アセアン地域で自動車用ウインドーフィルムや自動車用粘着製品が堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は17,363百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

## (電子・光学関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 44,192	百万円 33,696	百万円 10,495	% 23.7
アドバンストマテリアルズ事業部門	33,553	26,722	6,831	20.4
オプティカル材事業部門	10,639	6,974	3,664	34.4
営業利益	8,747	4,304	4,442	50.8

当セグメントの売上高は大型テレビやスマートフォン、パソコン用などの需要減少により33,696百万円（前年同期比23.7%減）となりました。利益面については受注減少による生産設備の稼働率低下に伴う操業損失が増加したこともあり営業利益は4,304百万円（同50.8%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

## &lt;アドバンストマテリアルズ事業部門&gt;

半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープはスマートフォン、パソコン用などの需要減少の影響を大きく受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は26,722百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

## &lt;オプティカル材事業部門&gt;

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビ用やスマートフォン用などの中小型向けともに需要減少の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は6,974百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

## (洋紙・加工材関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 16,747	百万円 16,598	百万円 148	% 0.9
洋紙事業部門	7,859	7,894	35	0.5
加工材事業部門	8,888	8,704	184	2.1
営業損失	554	372	182	-

当セグメントの売上高は価格改定効果があったものの、需要減少による販売数量の落ち込みなどにより16,598百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面についてはパルプを中心とした原燃料価格や物流費上昇などの影響を受け372百万円（同 - %）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

## &lt;洋紙事業部門&gt;

クリーンペーパーを含む工業用特殊紙は低調であったものの、主力のカラー封筒用紙や学童向けの色画用紙、ファストフード向けの耐油耐水紙が堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は7,894百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

## &lt;加工材事業部門&gt;

電子材料用剥離紙の需要は回復したものの、一般粘着製品用剥離紙、合成皮革用工程紙、光学関連製品用剥離フィルムが需要減少の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は8,704百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は321,310百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,429百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	7,374百万円
・「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加	5,957百万円
・「棚卸資産」の減少	4,213百万円
・「流動資産その他」の減少	1,686百万円
・「有形固定資産」の増加	6,042百万円
・「のれん」の増加	2,200百万円

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は86,573百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,842百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	3,051百万円
・「長期借入金」の増加	6,717百万円

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は234,737百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,586百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「為替換算調整勘定」の増加	8,142百万円
----------------	----------

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は42,141百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,283百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比較して14,032百万円増加の16,957百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前四半期純利益」の減少	7,785百万円
・「売上債権の増減額」の減少	2,773百万円
・「棚卸資産の増減額」の増加	15,185百万円
・「仕入債務の増減額」の増加	6,647百万円
・「法人税等の支払額又は還付額」の増加	3,014百万円

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比較して9,038百万円減少の14,159百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「有形固定資産の取得による支出」の減少	3,566百万円
・「事業譲受による支出」の減少	6,752百万円

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比較して11,479百万円増加の2,997百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「短期借入金の純増減額」の増加	827百万円
・「長期借入れによる収入」の増加	6,795百万円
・「自己株式の取得による支出」の増加	3,554百万円

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,455百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,688,740	76,688,740	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	76,688,740	76,688,740		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		76,688,740		23,355		26,971

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	212,935	31.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	72,068	10.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	46,381	6.78
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	19,922	2.91
庄司 たみ江	東京都文京区	17,969	2.62
リンテック従業員持株会	東京都板橋区本町23番23号	12,280	1.79
塩飽 恵以子	東京都港区	10,435	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	9,382	1.37
塩飽 一誉子	東京都港区	8,032	1.17
庄司 早木子	東京都文京区	7,970	1.16
庄司 光江	東京都文京区	7,970	1.16
計	-	425,348	62.18

- (注) 1 上記のほか、自己株式が82,849百株あります。  
 2 百株未満は切り捨てて表示しております。  
 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行が所有する株式はすべて信託業務に係る株式であります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,284,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,263,300	682,633	同上
単元未満株式	普通株式 53,540		同上
発行済株式総数	76,688,740		
総株主の議決権		682,633	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	8,284,900		8,284,900	10.80
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724番地1	85,000		85,000	0.11
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.00
計		8,371,900		8,371,900	10.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,032	45,407
受取手形、売掛金及び契約資産	58,803	2 64,761
棚卸資産	1 67,250	1 63,037
その他	8,004	2 6,318
貸倒引当金	155	181
流動資産合計	171,936	179,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,907	43,546
機械装置及び運搬具（純額）	33,960	34,527
土地	12,226	13,237
建設仮勘定	6,515	9,663
その他（純額）	6,982	6,661
有形固定資産合計	101,593	107,635
無形固定資産		
のれん	15,013	17,213
その他	2,694	3,325
無形固定資産合計	17,708	20,539
投資その他の資産		
その他	13,735	13,885
貸倒引当金	91	92
投資その他の資産合計	13,643	13,793
固定資産合計	132,945	141,968
資産合計	304,881	321,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,980	<sup>2</sup> 40,031
短期借入金	960	1,350
1年内返済予定の長期借入金	1,602	1,789
未払法人税等	1,289	1,797
賞与引当金	2,523	2,400
役員賞与引当金	54	29
その他	16,413	<sup>2</sup> 14,679
流動負債合計	59,823	62,077
固定負債		
長期借入金	-	6,717
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	12,931	13,351
その他	4,863	4,315
固定負債合計	17,906	24,495
負債合計	77,730	86,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,355	23,355
資本剰余金	26,709	26,710
利益剰余金	171,325	170,529
自己株式	17,663	17,567
株主資本合計	203,728	203,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	563
為替換算調整勘定	19,381	27,523
退職給付に係る調整累計額	2,779	2,807
その他の包括利益累計額合計	22,624	30,895
新株予約権	83	56
非支配株主持分	715	758
純資産合計	227,150	234,737
負債純資産合計	304,881	321,310

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	144,422	131,735
売上原価	110,613	103,914
売上総利益	33,809	27,821
販売費及び一般管理費	24,032	24,631
営業利益	9,776	3,190
営業外収益		
受取利息	101	208
受取配当金	93	159
固定資産売却益	50	8
為替差益	2,099	1,011
受取保険金	89	16
その他	212	170
営業外収益合計	2,647	1,575
営業外費用		
支払利息	52	185
固定資産売却損	17	0
固定資産除却損	118	190
支払補償費	18	3
その他	90	86
営業外費用合計	296	465
経常利益	12,127	4,299
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産売却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	12,114	4,328
法人税、住民税及び事業税	3,351	2,283
法人税等調整額	27	67
法人税等合計	3,324	2,350
四半期純利益	8,790	1,978
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,791	1,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,790	1,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	100
為替換算調整勘定	13,926	8,174
退職給付に係る調整額	260	27
その他の包括利益合計	14,230	8,302
四半期包括利益	23,020	10,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,005	10,237
非支配株主に係る四半期包括利益	14	42

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,114	4,328
減価償却費	5,313	5,607
のれん償却額	1,760	1,916
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	390
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	9
受取利息及び受取配当金	195	368
支払利息	52	185
固定資産売却損益(は益)	20	37
固定資産除却損	74	76
売上債権の増減額(は増加)	698	3,471
棚卸資産の増減額(は増加)	7,859	7,325
仕入債務の増減額(は減少)	4,391	2,255
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
その他	1,232	36
小計	7,407	18,253
利息及び配当金の受取額	179	359
利息の支払額	53	61
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,608	1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,924	16,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,873	3,350
定期預金の払戻による収入	4,018	4,429
有形固定資産の取得による支出	4,775	8,341
有形固定資産の売却による収入	47	87
無形固定資産の取得による支出	420	53
投資有価証券の売却による収入	-	21
事業譲受による支出	254	7,007
その他	137	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,121	14,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	373	453
長期借入れによる収入	-	6,795
長期借入金の返済による支出	705	838
配当金の支払額	3,420	3,009
自己株式の取得による支出	3,555	0
その他	427	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,482	2,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,116	2,307
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,562	8,103
現金及び現金同等物の期首残高	50,603	33,857
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	180
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,041	42,141

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社であったプリンテック株式会社は、2023年4月1日付で連結子会社であるリンテックサインシステム株式会社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	22,327百万円	19,976百万円
仕掛品	23,813百万円	25,370百万円
原材料及び貯蔵品	21,110百万円	17,690百万円

2 当第2四半期連結会計期間末日満期手形等の処理方法

当第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。また、当第2四半期連結会計期間末日に期日決済される売掛金・買掛金等についても手形に準じて期日に決済されるものが含まれております。

従って、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当第2四半期連結会計期間末残高には次のとおり当第2四半期連結会計期間末日満期債権・債務が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	- 百万円	2,363百万円
流動資産その他(未収入金)	- 百万円	84百万円
支払手形及び買掛金	- 百万円	5,319百万円
流動負債その他(未払金)	- 百万円	565百万円



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運送費及び保管費	3,170百万円	2,565百万円
給料及び手当	5,815百万円	6,413百万円
退職給付費用	377百万円	217百万円
賞与引当金繰入額	841百万円	786百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	29百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	8百万円
減価償却費	975百万円	1,097百万円
研究開発費	4,437百万円	4,455百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	48,189百万円	45,407百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,147百万円	3,265百万円
現金及び現金同等物	43,041百万円	42,141百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	3,421	49	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	3,007	44	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	3,007	44	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	3,009	44	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,481	44,192	16,747	144,422	-	144,422
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	15	6,813	6,864	6,864	-
計	83,516	44,208	23,561	151,286	6,864	144,422
セグメント利益又は損失( )	1,553	8,747	554	9,745	30	9,776

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,439	33,696	16,598	131,735	-	131,735
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42	7	7,222	7,272	7,272	-
計	81,482	33,704	23,821	139,007	7,272	131,735
セグメント利益又は損失( )	776	4,304	372	3,155	34	3,190

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(連結子会社による事業譲受)

当社は2023年5月24日開催の取締役会において、当社の子会社であるMACtac Americas, LLC(本社:米国オハイオ州、LINTEC USA Holding, Inc.\*の100%子会社)の子会社であるMACtac Canada LTD.(本社:カナダ・オンタリオ州、MACtac Americas, LLCの100%子会社)が、886381 Ontario Inc.(商号:"LABEL SUPPLY"、本社:カナダ・オンタリオ州)および1598130 Ontario Limited(本社:カナダ・オンタリオ州)の事業並びに関連資産の買収に関する契約を締結することについて、会社法第370条および当社定款第25条(取締役会の決議に代わる書面決議)により決議し、2023年5月24日(現地時間)に事業並びに関連資産の買収に関する契約を締結いたしました。

\*LINTEC USA Holding, Inc.は当社の100%子会社

(1) 事業譲受の概要

譲り受ける相手会社の名称および事業の内容

名称	886381 Ontario Inc.
事業内容	ラベル用粘着紙・粘着フィルムなどの加工・販売
名称	1598130 Ontario Limited
事業内容	886381 Ontario Inc.に対する土地・建物の賃貸

事業譲受の理由

当社グループはお客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に、事業のグローバル化を推進しています。

北米においては、2016年12月にラベル用粘着紙・粘着フィルムやグラフィックフィルムの製造・販売会社であるMACtac Americas, LLCを買収し、当社のグループ会社としました。また、2021年4月にはMACtac Americas, LLCがDuramark Products, Inc.を買収、2022年2月にはSpinnaker Coating, LLCの事業を買収するなど、当社グループの基盤事業である印刷・情報材事業の強化・拡大を図ってきました。

886381 Ontario Inc.は、ラベル用粘着紙・粘着フィルムなどの加工・販売を主にカナダ国内向けに展開しており、特に同社はロールラベル製品の裁断加工とデリバリー対応を強みとしています。MACtac Americas, LLCではこれまでカバーしきれなかったカナダ市場・顧客に対し、886381 Ontario Inc.の販売網を通じて製品を展開することで、北米市場全体におけるシェア拡大と収益性の向上を図れるものと判断しました。

なお、1598130 Ontario Limitedは886381 Ontario Inc.に土地・建物を賃貸しております。

事業譲受日

2023年5月31日(現地時間)

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

結合後企業の名称

MACtac Canada LTD.

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした事業譲受により、当社が当社の米国子会社であるMACtac Americas,LLCの子会社であるMACtac Canada LTD.を通じて886381 Ontario Inc.の事業並びに1598130 Ontario Limitedの関連資産を譲受することとしたためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

MACtac Canada LTD.の会計期間は1月1日～12月31日であるため、2023年6月1日から2023年6月30日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価の種類	現金	68,210千C\$ (7,007百万円)
取得原価		68,210千C\$ (7,007百万円)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	64百万円
-----------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,668百万円

発生原因

MACtac Canada LTD.が、今後、事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,658百万円
固定資産	2,895百万円
資産合計	4,553百万円
流動負債	194百万円
固定負債	19百万円
負債合計	214百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工 材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	
日本	28,905	12,485	13,619	55,010
アジア	9,417	29,670	2,767	41,855
米国	39,534	620	131	40,286
その他	5,624	1,415	229	7,270
合計	83,481	44,192	16,747	144,422

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工 材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	
日本	29,392	9,587	13,606	52,585
アジア	9,396	22,281	2,729	34,407
米国	36,887	668	93	37,649
その他	5,763	1,158	169	7,092
合計	81,439	33,696	16,598	131,735

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	127円74銭	28円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,791	1,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,791	1,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,822	68,387
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	127円66銭	28円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	44	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は2023年10月19日開催の取締役会において、当社の子会社であるLINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED(本社:シンガポール、当社100%子会社)およびその子会社であるPT. LINTEC JAKARTA(本社:インドネシア・ジャカルタ州、LINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITEDの100%子会社)が、PT Multiyasa Swadaya(本社:インドネシア・ジャカルタ州)の発行済株式の100%取得および子会社(当社における孫会社)化することについて決議しました。

## (1) 企業結合の概要

## 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 PT Multiyasa Swadaya  
事業内容 ラベル用粘着紙・粘着フィルムなどの裁断加工・販売

## 企業結合を行った主な理由

当社グループはお客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に事業のグローバル化を推進しており、インドネシアにおいてはラベル用粘着紙・粘着フィルムの製造拠点としてPT. LINTEC INDONESIA、販売拠点としてPT. LINTEC JAKARTAの2社を有し、事業の拡大を図っております。

このたび株式を取得するPT Multiyasa Swadayaは、主にPT. LINTEC INDONESIAが製造するラベル用粘着紙・粘着フィルムの裁断加工と販売をインドネシア国内向けに展開しております。PT Multiyasa Swadayaの買収により、同社の持つマーケティング力と裁断加工能力および販売網などをグループ全体で共有・活用できることに加え、エンドユーザーである現地の印刷会社との直接取引を通じて、市場ニーズを的確にとらえた新規開発製品の迅速な提供が可能となることから、インドネシア国内市場全体におけるシェア拡大と収益性の向上を図れるものと判断しました。

企業結合日

2024年1月中旬（現地時間）予定

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が当社の子会社であるLINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITEDおよびPT. LINTEC JAKARTAを通じてPT Multiyasa Swadayaの議決権を100%取得することとしたためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価の種類	現金	111,842百万IDR
取得原価		111,842百万IDR

（注）取得原価の金額は、現時点において確定しておらず暫定的な金額であります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。



## 2 【その他】

第130期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,009百万円
1株当たりの金額	44円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 村 剛

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。